

有価証券報告書

第66期 自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

4 0 1 1 1 7

第66期（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

小林産業株式会社

目 次

	頁
第66期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態および経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年1月31日

【事業年度】 第66期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野上光男

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川原俊明

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川原俊明

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	22,706,200	21,836,294	23,915,203	22,887,643	23,748,312
経常利益 (千円)	408,715	134,390	417,443	1,041,271	1,204,143
当期純利益 (千円)	138,320	113,182	195,639	536,951	600,562
純資産額 (千円)	4,300,354	4,313,164	4,790,335	6,384,526	8,237,042
総資産額 (千円)	16,747,256	16,188,855	16,894,822	18,984,820	21,509,979
1株当たり純資産額 (円)	183.37	183.77	201.60	267.88	295.60
1株当たり当期純利益 (円)	5.89	4.82	7.43	21.28	22.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	7.39	21.18	22.74
自己資本比率 (%)	25.7	26.6	28.4	33.6	38.3
自己資本利益率 (%)	3.2	2.6	4.3	8.4	8.2
株価収益率 (倍)	23.4	52.1	36.5	25.9	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,383	158,063	280,029	849,619	896,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,964	138,748	△265,994	23,475	△5,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△129,020	△252,855	△646,060	△429,280	841,429
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,658,761	1,702,718	1,070,693	1,514,507	3,246,874
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	232	232 (34)	223 (32)	224 (39)	227 (47)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	22,588,426	21,694,956	23,736,352	22,643,562	23,500,345
経常利益 (千円)	375,024	137,464	419,808	940,481	1,107,699
当期純利益 (千円)	130,298	124,337	180,659	465,509	541,509
資本金 (千円)	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	24,007	24,007	24,007	24,007	28,007
純資産額 (千円)	4,205,251	4,228,908	4,676,933	6,176,896	7,993,864
総資産額 (千円)	16,625,917	16,096,380	16,760,177	18,732,698	21,226,720
1株当たり純資産額 (円)	179.32	180.18	196.90	259.17	286.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.55	5.30	6.89	18.45	20.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	6.85	18.36	20.51
自己資本比率 (%)	25.3	26.3	27.9	33.0	37.7
自己資本利益率 (%)	3.1	2.9	4.1	7.5	7.6
株価収益率 (倍)	24.9	47.4	39.3	22.5	12.0
配当性向 (%)	108.2	94.3	72.6	32.5	34.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	227	220 (30)	212 (29)	213 (36)	215 (44)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第6 2期及び第6 3期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第6 3期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正15年 8月	創業者、故小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成 2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成 2年 5月	山陽支店事務所、倉庫を新築移転する。
平成 2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成 2年12月	東北支店を開設する。
平成 3年 9月	北関東営業所事務所倉庫を移転する。
平成 5年 1月	札幌支店を移転する。
平成 6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成 6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成 6年 8月	本社倉庫を東大阪商品センターに移転する。
平成 7年 6月	広島営業所を開設する。
平成 9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成 9年10月	DESON METALS LIMITEDを共同出資設立、営業を開始する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コボックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成12年 6月	DESON METALS LIMITED上海事務所を開設する。
平成13年 1月	名古屋支店を移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。

3 【事業の内容】

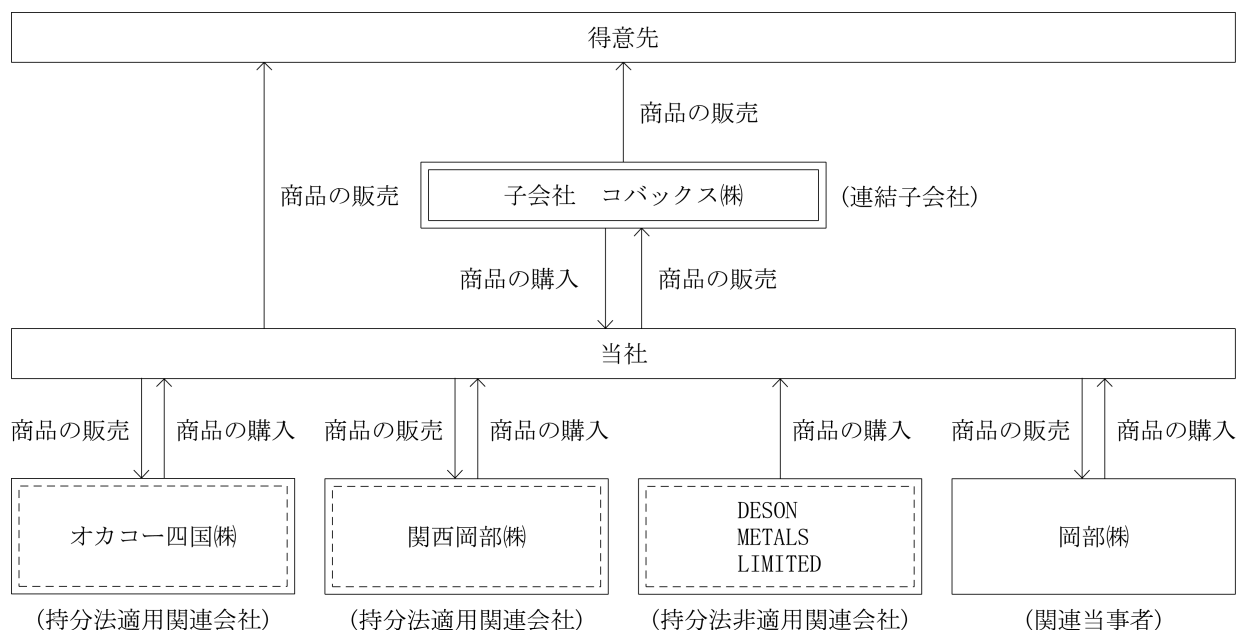
当社の企業集団等は、当社、当社100%出資子会社1社、当社関連会社3社および当社関連当事者1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社においても販売しております。また、当社は関係会社であるオカコー四国株式会社、関西岡部株式会社及びDESON METALS LIMITEDから、上記商品を仕入れております。当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており、上記商品の購入・販売を行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国(株)、DESON METALS LIMITED、岡部(株)
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国(株)、関西岡部(株)
土木	土木資材の販売	当社、コボックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コボックス㈱	千葉県浦安市	10,000	土木及び建築 資材の販売	100.0	—	土木及び建設資材の販売 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) オカコー四国㈱	香川県高松市	30,000	建材仮設資材 及び鋳螺商品の 販売	45.0	—	当社より、鋳螺商品を仕入 れ建築仮設資材と合せ、販 売している。 役員の兼任 2名
関西岡部㈱	大阪府東大阪市	50,000	建材仮設資材 の販売	49.0	—	当社より、建材仮設資材を 仕入れ販売している。 役員の兼任 2名

(注) 岡部株式会社については、当事業年度において、当社の公募増資および岡部株式会社の当社株式一部売却により、被所有割合が20%未満となったため、その他の関係会社から除外しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	179(36)
建材部門	10(2)
土木部門	21(3)
管理部門	17(6)
合計	227(47)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215(44)	37.4	12.2	4,708

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の値上がりが大きくな懸念材料としてありましたが、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、個人消費も緩やかに増加したことに伴い、総じて回復基調で推移しました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、民間設備投資の増加がある一方、公共事業の抑制が依然として強く働いており、国内景気と異なって厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境において当企業集団は、仕入価格の上昇に対する商品への価格転嫁や需要深耕を行うだけでなく、仕入価格の徹底的な管理をし、新規顧客獲得を強化いたしました。また、平成18年3月に新株式発行による資金調達を行い、取扱商品の充実をはじめ効率的な営業展開をするために、関東圏の大きな市場に対する営業・物流戦略を見直し、北関東支店の移転、関東商品センターの改築等の計画を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は237億4千8百万円で、前期比8億6千万円、3.8%の増加となりました。損益面では、通貨スワップ等評価益の計上等があり、経常利益は12億4百万円で、前期比1億6千2百万円、15.6%の増加となりました。当期純利益は6億円で、前期比6千3百万円、11.8%の増加となりました。

部門別の営業状況は次のとおりであります。

① 鋳螺部門

鋳螺商品の出荷量が業界全体で減少傾向にある中で、当社の主力商品のひとつであるステンレス商品における原材料が相当な高騰を起こしたために、一時仮需が発生し、その影響を強く受けました。これに対し当社は、販売価格の相当な値上げを急ピッチで敢行しました。ステンレス商品は他社との価格競争が厳しく、価格転嫁の浸透は下半期になってようやく出始めてまいりました。また、第67期の当部門の売上高200億円達成に向けて、例年以上の需要の深耕と新規開拓を行いました。これらの結果、当部門の売上高は197億9千3百万円（対前年同期比6.2%増）となりました。

② 建材部門

建築設計まで折り込んだ物件について、耐震強度の偽造を契機に行政側のチェック体制が見直されて着工が遅れたことや、当部門の重点販売先の鉄骨造の個人住宅着工棟数が前年を大きく下回ったことなどにより、大変厳しい状況でありました。しかし遅延していた工事案件が第3四半期以降に持ち直し、わずかながら状況が改善してまいりました。これに対して当社は、個人住宅向けのコンパクト型の新商品の拡販、大型物件への折込・受注の強化、構造機材における営業社員の増員などを行い、営業体制の強化を図りましたが、前期並の業績を残すことができず、当部門の売上高は22億6千7百万円（対前年同期比11.4%減）となりました。

③ 土木部門

主力商品が公共工事向けであるため、公共工事の縮減の影響を最も大きく受けており、注文数の減少に加え、競合他社との行き過ぎた価格競争が売上高を下げるという大変厳しい状況でありました。その中で前期より営業強化しておりますロックボルトやその関連部材の売上が比較的好調な伸びをみせ、当部門の利益率を確保することができました。また、上半期より顕著になっていきます公共工事の発注形態における地元業者へのシフトはますます進み、これに対して当社は、地元法面業者の開拓を重点施策として取り組んでまいりました。これらの結果、当部門の売上高は16億8千7百万円（対前年同期比0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、法人税等の支払額、借入金の返済等の要因がありましたが、税金等調整前当期純利益11億6千万円の計上および公募増資による収入13億8千9百万円により前連結会計年度と比べ17億3千2百万円増加し、32億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億9千6百万円となりました。前年同期と比べ4千7百万円増加しております。主な要因は、売上債権の増加6億6千2百万円およびたな卸資産の増加1億1千9百万円があったものの、仕入債務の増加が9億3千万円および税金等調整前当期純利益の増加1億1千6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。前年同期と比べ2千9百万円減少しております。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億4千1百万円となりました。前年同期と比べ12億7千万円増加しております。主な要因は、公募増資による収入13億8千9百万円であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	19,793,324	6.2
建材	2,267,875	△11.4
土木	1,687,112	△0.5
合計	23,748,312	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	15,830,191	5.7
建材	2,074,478	△11.6
土木	1,154,097	△5.1
合計	19,058,767	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

新規開拓を継続して行うことに加え、仕入業者との関係強化、取扱商品の見直しをしてまいります。今後、さらに取扱商品数を増やしていく中で、営業社員の取扱商品の知識習得や営業スキルの向上は必須であり、今まで以上に社員教育に取り組み小林産業の組織力の強化を通じて、収益力の高い企業を目指してまいります。また、内部統制システムについても企業としてより強固な体制を構築し、企業における社会的責務を果たすため、全社を上げて取り組む考えであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものが考えられます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動要因について

①売上高の変動リスク

鋸螺部門におきましては、依然として続く鋼材価格の値上げに対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与えます。建材部門も同様に、材料費の上昇が販売価格への影響を受ける懸念があります。土木部門は、公共事業の縮減の流れが大きく関与することが予想されます。その結果、販売競争が激化すれば、価格の下落、値引販売等の競争を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下等があり得ます。また、与信管理には注意を払っておりますが、売掛金の未回収、遅延、貸倒の発生等の懸念があり、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当社グループの取引は外貨によるものが含まれております。そのため為替変動の影響を受けます。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。従いまして、今後も為替相場の変動によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当社グループが提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度における財政状態および経営成績の分析は、以下の通りであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

①資産

資産合計は、215億9百万円（前年同期比13.3%増）であります。

この増加は、主に流動資産である現金及び預金の増加（前年同期比114.4%増）によるものであります。

②負債

負債合計は、132億7千2百万円（前年同期比5.3%増）であります。

流動負債の増加（前年同期比25.7%増）は、主に一年以内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少（前年同期比49.1%減）は、主に長期借入金の減少によるものであります。

③純資産

純資産合計は、82億3千7百万円（前年同期比29.0%増）であります。

この増加は、公募増資による資本金の増加（前年同期比35.1%増）によるものであります。

(2) 経営成績

売上高は、237億4千8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

鋳造部門における売上高は増加しておりますが、建材・土木部門においては減少しております。

売上総利益は、48億9百万円（前年同期比6.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、39億5千6百万円（前年同期比5.8%増）となり、前連結会計年度と比較し2億1千5百万円増加しました。当期純利益は、6億円（前年同期比11.8%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資および設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋳螺、建 材、土木	販売 その他設備	100,673	289	78,436 (1,777)	5,061	184,460	56
東京支店 (千葉県浦安市)	鋳螺	販売 その他設備	34,774	—	46,319 (906)	7,481	88,575	19
札幌支店 (札幌市東区)	鋳螺	販売 その他設備	164,104	373	36,337 (3,286)	911	201,727	19
九州支店 (福岡市東区)	鋳螺	販売 その他設備	41,373	—	28,478 (2,073)	861	70,713	18
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋳螺	販売 その他設備	44,870	779	121,792 (1,846)	338	167,780	13
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋳螺	販売 その他設備	130,403	402	191,292 (6,611)	992	323,090	14
名古屋支店 (愛知県清須市)	鋳螺	販売 その他設備	144,158	1,592	491,483 (4,858)	2,263	639,497	20
北関東支店 (群馬県太田市)	鋳螺	販売 その他設備	5,726	110	— (—) [1,799]	762	6,600	13
横浜営業所 (横浜市港北区)	鋳螺	販売 その他設備	151	—	— (—)	—	151	7
広島営業所 (広島市南区)	鋳螺	販売 その他設備	—	—	— (—)	—	—	8
関東商品センター (千葉県浦安市)	鋳螺	倉庫設備	150,333	6,028	161,299 (3,155)	—	317,661	0
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋳螺、建 材	倉庫設備	5,269	359	— (—) [5,969]	4,047	9,676	25
東淀川商品センター (大阪市東淀川区)	土木	倉庫設備	13,973	2,610	1,329,444 (1,469)	175	1,346,203	3
事務所、倉庫 (千葉県市川市)	—	倉庫設備	12,073	—	821,400 (1,958)	—	833,473	0

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 貸与中の土地821,400千円(1,958.25㎡)、建物12,073千円を含んでおります。
 4 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は99,961千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 5 現在休止中の設備はありません。
 6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (大阪市西区他)	コンピュ ーター	11台他	5年間	23,453	102,133

(2) 国内子会社

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス株	本社 (千葉県 浦安市)	土木	販売 その他設備	1,322	—	—	—	1,322	6
	東北営業所 (仙台市 青葉区)	土木	販売 その他設備	—	—	—	—	—	5

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資は以下のとおりとなっております。

事業所名	事業部門	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
北関東支店	鋳螺	土地	200	—	増資資金	平成18年9月	平成19年4月	業務の合理化
		建物	300	—				
関東商品 センター	鋳螺	建物改修	500	—	増資資金	平成18年12月	平成19年10月	業務の合理化
合計	—	—	1,000	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日 (注)1	107,448	24,007,448	—	2,008,335	△511,895	510,000
平成18年3月3日 (注)2	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 1 平成16年1月11日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 公募増資による増加であります。発行価額350.88円 発行価格372円 資本組入額176円

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	19	124	3	3	3,133	3,293	—
所有株式数(単元)	—	5,515	814	7,874	60	4	13,657	27,924	83,448
所有株式数の割合(%)	—	19.75	2.92	28.20	0.21	0.01	48.91	100.00	—

- (注) 1 自己株式142,054株は「個人その他」に142単元、「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。
- 2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,393	12.1
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,785	9.9
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,765	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	2.8
山田幾男	名古屋市千種区	705	2.5
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.4
柳橋ビル株式会社	名古屋市中区栄1丁目6番14号	601	2.1
濱中ナット販売株式会社	姫路市白浜町甲770	400	1.4
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	341	1.2
計	—	12,305	43.7

- (注) 前事業年度末現在主要株主であった大阪証券金融株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,782,000	27,782	—
単元未満株式	普通株式 83,448	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	27,782	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	142,000	—	142,000	0.5
計	—	142,000	—	142,000	0.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成13年1月30日定時株主総会における決議

当該制度は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を高めることを目的として、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年1月30日第60回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年1月30日に在籍する従業員に対して付与することを、平成13年1月30日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件	代用払込みに 関する事項
取締役 (7名)	普通株式	90,000株を上限とする(1人10千株から15千株までの範囲)	※	平成15年2月1日 ～ 平成19年1月31日	・権利の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分は認められない。 ・その他の権利行使の条件については、今後の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	
従業員 (58名)	普通株式	208,000株を上限とする(1人3千株から5千株までの範囲)				

※権利付与日の属する月の前月の各日(取引のない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じ、その結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。ただし、権利付与日の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回らないものとする。

なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第192条第1項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	416	111
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプションの権利行使)	32,000	5,608	—	—
保有自己株式数	142,054	—	142,054	—

3 【配当政策】

当社は利益処分につきましては、基本的には収益に対応して配当金を決定すべきものと考えており、株主利益の安定的確保に努めてまいりたいと存じております。内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の期末配当は一株につき4円00銭（記念配当1円を含んでおり、中間配当と合わせ年間配当金は7円となります。）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会、または取締役会の決議期日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成18年6月23日

株主総会決議日 平成19年1月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	180	308	320	564	546
最低(円)	138	120	213	253	225

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	318	282	318	307	258	259
最低(円)	230	225	255	243	236	244

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	取締役会長	水 垣 浩	昭和16年5月24日生	昭和40年4月 昭和62年5月 平成元年1月 平成5年2月 平成7年5月 平成11年1月 平成19年1月	岡部(株)入社 当社建材部長 取締役建材部長 取締役営業本部長兼鋸螺部長 常務取締役営業本部長 取締役社長(代表取締役) 取締役会長(現職)	75
代表取締役	取締役社長	野 上 光 男	昭和19年9月8日生	昭和38年3月 平成2年8月 平成5年5月 平成12年1月 平成17年1月 平成19年1月	当社入社 鋸螺部長 仕入部長 取締役仕入部長 常務取締役購買部長 代表取締役社長(現職)	37
専務取締役		川 原 俊 明	昭和17年11月5日生	昭和42年3月 平成11年3月 平成12年1月 平成13年1月 平成19年1月	岡部(株)入社 当社管理部長 取締役管理部長 常務取締役管理部門担当 専務取締役(現職)	30
常務取締役	営業本部長	野 竿 俊 規	昭和23年8月4日生	昭和42年3月 平成2年12月 平成15年1月 平成17年2月 平成19年1月	当社入社 東北支店長 取締役東北支店長 取締役鋸螺部長 常務取締役営業本部長(現職)	18
取締役	鋸螺部長	甲 斐 治	昭和23年2月16日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成13年1月 平成17年2月 平成19年1月	当社入社 営業本部販売推進部長 取締役営業本部長 取締役購買部長 取締役鋸螺部長(現職)	21
取締役	建材土木部 統括部長	秋 山 泰 徳	昭和24年7月23日生	昭和49年3月 平成14年10月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年2月	岡部(株)入社 当社鋸螺部長 取締役鋸螺部長 取締役鋸螺部長兼建材土木部担当 取締役建材土木部統括部長(現職)	10
取締役	海外部長	黒 田 明 男	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 平成12年4月 平成17年1月 平成19年1月	当社入社 購買部海外担当部長 取締役購買部海外担当部長 取締役海外部長(現職)	10
取締役	購買部長	松 井 直 樹	昭和24年9月18日生	昭和47年3月 平成6年7月 平成14年10月 平成19年1月	当社入社 名古屋支店長 九州支店長 取締役購買部長(現職)	2
取締役	名古屋支店長	北 尾 卓 司	昭和26年4月30日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成19年1月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現職)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		大場 和 秀	昭和22年 9月28日生	昭和41年 3月 平成元年 4月 平成12年 2月 平成13年 1月 平成14年 9月 平成15年 3月	当社入社 山陽支店長 北関東支店長 取締役北関東支店長 取締役、コバックス(株)代表取締役 社長(現職) 岡部(株)監査役(現職)	24
取締役		大野 要	昭和16年 4月22日生	昭和42年 4月 平成13年 3月 平成14年 1月	岡部(株)入社 岡部(株)代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	—
常勤監査役		小林 修 治	昭和24年 2月18日生	昭和47年 8月 昭和60年 1月 平成11年 4月 平成11年 9月 平成15年 1月	岡部(株)入社 当社南大阪営業所長 物流部付部長 物流部長 常勤監査役(現職)	14
常勤監査役		山下 恒 美	昭和24年 3月 7日生	昭和42年 3月 平成12年11月 平成14年10月 平成19年 1月	当社入社 山陽支店長 北関東支店長 常勤監査役(現職)	1
監査役		富田 英 逸	昭和25年12月29日生	昭和49年 3月 昭和63年11月 平成14年 6月 平成15年 1月 平成15年 4月 平成17年 1月 平成17年 7月 平成18年 1月	岡部(株)入社 カナダ、COAST HOTELS LTD副社 長 OKABE NORTH AMERICA INC. 社長 岡部(株)国際事業部部長 同社経営企画部部長 同社執行役員(経営企画部部長・ 国際事業部部長) 同社執行役員国際事業部部長(現職) 同社管理本部副本部長(現職) 当社監査役(現職)	—
監査役		宮本 治 樹	昭和28年 4月14日生	昭和53年 4月 平成12年 4月 平成15年 1月 平成15年10月 平成16年 4月 平成18年 1月	三菱商事(株)入社 同社関西支社金属第一部ステンレ スチームリーダー (株)メタルワンへ出向 (株)メタルワン転籍 同社大阪支社大阪線材・特殊鋼部 部長代行現職) 当社監査役(現職)	—
計						253

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成18年10月末現在）

原則月1回開催される取締役会、監査役会の機能の充実を図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めてまいります。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する常務取締役以上で構成される経営会議を行っております。

内部統制システムに関しては、特に定めておりませんが、当社の取締役会は取締役11名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役会や業務監査において必要な場合は、意見陳述を行っております。

監査役監査については、管理システムや業務全般にわたり規程遵守状況を点検すると同時に、売掛債権回収状況及び在庫管理状況の監査を定期的に行っております。

当社ではあらゆるリスク発生時に備え、事故発生を未然に防ぎ、また事故発生時も会社に対する影響度を極小化するよう日頃から指導しております。

社外取締役又は社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
大野 要	業務提携先 岡部（株）代表取締役社長	所有割合10.7%	商品購入 商品販売	—

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
富田英逸	業務提携先 岡部（株）執行役員	所有割合10.7%	商品購入 商品販売	—
宮本治樹	取引先 （株）メタルワン大阪支社	—	商品購入	—

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	105,444千円（うち、社外取締役の報酬 1,200千円）
監査役を支払った報酬	24,060千円（うち、社外監査役の報酬 3,600千円）
計	129,504千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、みずぎ監査法人に所属しております西野吉隆氏、神谷直巳氏および友朋監査法人に所属しております八幡知行氏、杉本 隆氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補7名、その他3名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、第65期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)および第65期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)および第66期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みすず監査法人および友朋監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付にて「みすず監査法人」に名称を変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,514,507		3,246,874	
2 受取手形及び売掛金	※3		7,006,993		7,701,455	
3 たな卸資産			1,474,614		1,594,480	
4 繰延税金資産			89,275		120,579	
5 その他			312,208		303,121	
貸倒引当金			△33,228		△33,407	
流動資産合計			10,364,370	54.5	12,933,103	60.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,082,258		2,084,667		
減価償却累計額		1,182,825	899,432	1,235,458	849,208	
(2) 機械装置及び 車両運搬具		94,745		94,775		
減価償却累計額		81,750	12,994	82,228	12,546	
(3) 土地	※2		3,311,731		3,306,284	
(4) その他		183,899		184,524		
減価償却累計額		161,373	22,525	161,628	22,895	
有形固定資産合計			4,246,684	22.4	4,190,935	19.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			981		11,097	
(2) 電話加入権			13,701		13,701	
無形固定資産合計			14,682	0.1	24,798	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2		4,180,060		4,240,408	
(2) 破産・更生等債権			164,703		132,526	
(3) その他			261,737		215,686	
貸倒引当金			△247,418		△227,479	
投資その他の資産合計			4,359,082	23.0	4,361,142	20.3
固定資産合計			8,620,449	45.5	8,576,876	39.9
資産合計			18,984,820	100.0	21,509,979	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,345,057		6,275,584	
2 短期借入金	※2	2,900,000		2,700,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	200,000		1,700,000	
4 未払法人税等		146,556		372,417	
5 未払費用		165,118		200,675	
6 賞与引当金		157,970		190,747	
7 役員賞与引当金		—		35,500	
8 その他		260,231		53,740	
流動負債合計		9,174,932	48.3	11,528,665	53.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,900,000		200,000	
2 繰延税金負債		1,177,344		1,206,933	
3 退職給付引当金		347,516		336,837	
4 預り保証金		500		500	
固定負債合計		3,425,360	18.1	1,744,271	8.1
負債合計		12,600,293	66.4	13,272,937	61.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,008,335	10.6	—	—
II 資本剰余金		1,027,966	5.4	—	—
III 利益剰余金		1,787,471	9.4	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		1,592,075	8.4	—	—
V 自己株式	※5	△31,323	△0.2	—	—
資本合計		6,384,526	33.6	—	—
負債資本合計		18,984,820	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,712,335	12.6
2 資本剰余金		—	—	1,727,917	8.1
3 利益剰余金		—	—	2,200,680	10.2
4 自己株式		—	—	△25,825	△0.1
株主資本合計		—	—	6,615,108	30.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,616,913	7.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	5,020	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,621,934	7.5
純資産合計		—	—	8,237,042	38.3
負債純資産合計		—	—	21,509,979	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,887,643	100.0		23,748,312	100.0
II 売上原価			18,355,600	80.2		18,938,901	79.7
売上総利益			4,532,042	19.8		4,809,410	20.3
III 販売費及び一般管理費	※1		3,740,421	16.3		3,956,065	16.7
営業利益			791,620	3.5		853,345	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		134			144		
2 受取配当金		47,501			68,350		
3 賃貸料収入		71,365			71,865		
4 持分法による投資利益		29,437			33,693		
5 通貨スワップ等評価益		128,588			217,451		
6 その他の営業外収益		41,780	318,808	1.4	52,030	443,535	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		53,897			56,254		
2 売上割引		3,135			3,244		
3 手形売却損		11,762			11,045		
4 株式交付費		—			14,519		
5 その他の営業外費用		362	69,158	0.3	7,673	92,737	0.4
経常利益			1,041,271	4.6		1,204,143	5.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		8,857	8,857	0.0	5,921	5,921	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	851			271		
2 投資有価証券評価損		—			3,149		
3 ゴルフ会員権評価損	※3	4,878			37,175		
4 会員権処分損		—			3,616		
5 減損損失	※4	—	5,730	0.0	5,447	49,659	0.2
税金等調整前当期純利益			1,044,398	4.6		1,160,405	4.9
法人税、住民税 及び事業税		338,115			530,516		
過年度法人税等		—			49,257		
法人税等調整額		169,332	507,447	2.3	△19,931	559,842	2.4
当期純利益			536,951	2.3		600,562	2.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,025,187
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		2,779	2,779
III 資本剰余金期末残高			1,027,966
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,401,452
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		536,951	536,951
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		130,232	
2 役員賞与		20,700	150,932
IV 利益剰余金期末残高			1,787,471

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,008,335	1,027,966	1,787,471	△31,323	4,792,450
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	704,000	699,520			1,403,520
剰余金の配当			△155,053		△155,053
当期純利益			600,562		600,562
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		431		5,608	6,040
役員賞与			△32,300		△32,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	704,000	699,951	413,208	5,497	1,822,657
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	1,592,075	—	1,592,075	6,384,526
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,403,520
剰余金の配当				△155,053
当期純利益				600,562
自己株式の取得				△111
自己株式の処分				6,040
役員賞与				△32,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,838	5,020	29,858	29,858
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,838	5,020	29,858	1,852,515
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	1,621,934	8,237,042

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,044,398	1,160,405
減価償却費		63,730	60,971
減損損失		—	5,447
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		4,850	△10,678
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△15,676	△19,759
役員賞与引当金の増加額		—	35,500
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△10,330	32,777
受取利息及び受取配当金		△47,636	△68,494
支払利息		53,897	56,254
株式交付費		—	14,519
持分法による投資利益		△28,384	△23,865
投資有価証券評価損		—	3,149
固定資産除却損		851	271
投資有価証券売却益		△8,857	△5,921
ゴルフ会員権評価損		4,878	37,175
会員権処分損		—	3,616
売上債権の増加額(△)又は減少額		716,202	△662,285
たな卸資産の増加額(△)		△180,286	△119,866
その他流動資産の増加額(△)又は減少額		△273,840	17,230
仕入債務の増加額		145,027	930,527
通貨スワップ等評価益		△128,588	△217,451
その他流動負債の増加額		87,089	43,751
役員賞与の支払額		△20,700	△32,300
その他		△220	△1,789
小計		1,406,406	1,239,184
利息及び配当金の受取額		47,631	68,482
利息の支払額		△55,308	△58,720
法人税等の支払額		△549,109	△352,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		849,619	896,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		124,894	79,266
投資有価証券の取得による支出		△104,052	△69,759
有形固定資産の取得による支出		△5,160	△9,630
無形固定資産の取得による支出		△220	△11,225
長期前払費用にかかる支出		—	△1,218
長期貸付金回収による収入		1,920	1,920
その他の投資の純増減額		6,094	4,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,475	△5,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額(△)		△700,000	△200,000
長期借入れによる収入		600,000	—
長期借入金の返済による支出		△232,000	△200,000
公募増資による収入		—	1,389,000
自己株式の取得による支出		△851	△111
自己株式の売却による収入		33,804	6,040
配当金の支払額		△130,232	△153,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		△429,280	841,429
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		443,814	1,732,366
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,070,693	1,514,507
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,514,507	3,246,874

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コボックス㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コボックス㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED)は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 ② 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払い時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が5,447千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が35,500千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,232,022千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外費用「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「手形売却損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「手形売却損」は3,906千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
※1 関連会社に対する株式	投資有価証券(株式) 147,552千円	投資有価証券(株式) 152,212千円
※2 担保の状況	投資有価証券 2,478,080千円 建物 252,350千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 2,998,923千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 1年以内返済予定 の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,900,000千円 <hr/> 計 3,400,000千円	投資有価証券 2,409,720千円 建物 239,325千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 2,917,538千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 1年以内返済予定 の長期借入金 1,700,000千円 長期借入金 200,000千円 <hr/> 計 3,100,000千円
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,456,319千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている364,079千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,400,537千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている350,134千円は、受取手形に含めて表示しております。
※4 発行済株式総数	普通株式 24,007,448株	—————
※5 自己株式数	普通株式 173,638株	—————
6 受取手形裏書譲渡高	811,998千円	727,420千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">956,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">939,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	956,498千円	給与及び諸手当	939,255千円	賞与引当金繰入額	157,970千円	退職給付費用	89,393千円	減価償却費	63,730千円	貸倒引当金繰入額	7,460千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,012,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">985,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,012,998千円	給与及び諸手当	985,959千円	賞与引当金繰入額	190,747千円	役員賞与引当金繰入額	35,500千円	退職給付費用	77,287千円	減価償却費	60,971千円	貸倒引当金繰入額	13,437千円
荷造運送費	956,498千円																										
給与及び諸手当	939,255千円																										
賞与引当金繰入額	157,970千円																										
退職給付費用	89,393千円																										
減価償却費	63,730千円																										
貸倒引当金繰入額	7,460千円																										
荷造運送費	1,012,998千円																										
給与及び諸手当	985,959千円																										
賞与引当金繰入額	190,747千円																										
役員賞与引当金繰入額	35,500千円																										
退職給付費用	77,287千円																										
減価償却費	60,971千円																										
貸倒引当金繰入額	13,437千円																										
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	77千円	工具器具及び備品	774千円	計	851千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	103千円	工具器具及び備品	168千円	計	271千円														
車両運搬具	77千円																										
工具器具及び備品	774千円																										
計	851千円																										
車両運搬具	103千円																										
工具器具及び備品	168千円																										
計	271千円																										
<p>※3 ゴルフ会員権評価損 このうち、貸倒引当金繰入額は、1,650千円であります。</p>	<p>※3 _____</p>																										
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>三重県</td> </tr> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失5,447千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	用途	遊休地	種類	土地	場所	三重県																				
用途	遊休地																										
種類	土地																										
場所	三重県																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,007	4,000	—	28,007

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

一般公募の新株発行による増加 4,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	173	0	32	142

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 32千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月30日 定時株主総会	普通株式	71,501	3.00	平成17年10月31日	平成18年1月31日
平成18年6月23日 取締役会	普通株式	83,552	3.00	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,405</td> <td style="text-align: right;">20,775</td> <td style="text-align: right;">6,629</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112,536</td> <td style="text-align: right;">58,255</td> <td style="text-align: right;">54,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,067</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,009</td> <td style="text-align: right;">81,484</td> <td style="text-align: right;">61,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,405	20,775	6,629	工具器具及び備品	112,536	58,255	54,281	ソフトウェア	3,067	2,454	613	合計	143,009	81,484	61,525	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,222</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178,358</td> <td style="text-align: right;">64,413</td> <td style="text-align: right;">113,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,580</td> <td style="text-align: right;">66,964</td> <td style="text-align: right;">117,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,222	2,550	3,671	工具器具及び備品	178,358	64,413	113,944	合計	184,580	66,964
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	27,405	20,775	6,629																																		
工具器具及び備品	112,536	58,255	54,281																																		
ソフトウェア	3,067	2,454	613																																		
合計	143,009	81,484	61,525																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	6,222	2,550	3,671																																		
工具器具及び備品	178,358	64,413	113,944																																		
合計	184,580	66,964	117,616																																		
	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																			
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,525千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	23,820千円	1年超	37,704千円	計	61,525千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,616千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	34,747千円	1年超	82,868千円	計	117,616千円																							
1年以内	23,820千円																																				
1年超	37,704千円																																				
計	61,525千円																																				
1年以内	34,747千円																																				
1年超	82,868千円																																				
計	117,616千円																																				
	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																			
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,591千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,591千円	減価償却費相当額	29,591千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,515千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,515千円	減価償却費相当額	33,515千円																											
支払リース料	29,591千円																																				
減価償却費相当額	29,591千円																																				
支払リース料	33,515千円																																				
減価償却費相当額	33,515千円																																				
	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			
		(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年10月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,336,572	3,952,549	2,615,977
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	13,124	2,924
小計	1,346,772	3,965,673	2,618,901
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	65,981	64,172	△1,809
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	65,981	64,172	△1,809
合計	1,412,753	4,029,845	2,617,091

② 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
124,894	8,857	—

③ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662

当連結会計年度(平成18年10月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,315,312	3,998,246	2,682,933
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	13,263	3,063
小計	1,325,512	4,011,509	2,685,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	80,506	74,024	△6,482
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	80,506	74,024	△6,482
合計	1,406,018	4,085,533	2,679,514

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を3,149千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,266	5,921	—

③ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、及び変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連及び金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,649,984	64,415
通貨オプション	440,510	440,510	395,047	45,462
計	6,154,910	6,154,910	6,045,032	109,877

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、及び変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連及び金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,737,983	23,583
通貨オプション	872,030	764,150	956,020	83,990
計	6,586,430	6,478,550	6,694,003	107,573

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成17年10月31日現在の年金資産は、1,212,080千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成18年10月31日現在の年金資産は、1,338,005千円であります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△341,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△204,765千円</td> </tr> </table> <p>② 年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">228,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△131,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△216,466千円</td> </tr> </table> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 29,796千円</td> </tr> </table>	(適格年金)	△341,219千円	(退職一時金)	△204,765千円	(適格年金)	228,263千円	(退職一時金)	—千円	(適格年金)	△131,050千円	(退職一時金)	△216,466千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 29,796千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△324,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△204,732千円</td> </tr> </table> <p>② 年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">246,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△127,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△209,489千円</td> </tr> </table> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 54,685千円</td> </tr> </table>	(適格年金)	△324,343千円	(退職一時金)	△204,732千円	(適格年金)	246,922千円	(退職一時金)	—千円	(適格年金)	△127,348千円	(退職一時金)	△209,489千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 54,685千円
(適格年金)	△341,219千円																												
(退職一時金)	△204,765千円																												
(適格年金)	228,263千円																												
(退職一時金)	—千円																												
(適格年金)	△131,050千円																												
(退職一時金)	△216,466千円																												
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 29,796千円																												
(適格年金)	△324,343千円																												
(退職一時金)	△204,732千円																												
(適格年金)	246,922千円																												
(退職一時金)	—千円																												
(適格年金)	△127,348千円																												
(退職一時金)	△209,489千円																												
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 54,685千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">12,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,393千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	65,848千円	② 利息費用	11,154千円	③ 期待運用収益	—千円	④ 数理計算上の差異の償却額	12,390千円	⑤ 退職給付費用	89,393千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,287千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	69,960千円	② 利息費用	10,896千円	③ 期待運用収益	△4,108千円	④ 数理計算上の差異の償却額	539千円	⑤ 退職給付費用	77,287千円								
① 勤務費用	65,848千円																												
② 利息費用	11,154千円																												
③ 期待運用収益	—千円																												
④ 数理計算上の差異の償却額	12,390千円																												
⑤ 退職給付費用	89,393千円																												
① 勤務費用	69,960千円																												
② 利息費用	10,896千円																												
③ 期待運用収益	△4,108千円																												
④ 数理計算上の差異の償却額	539千円																												
⑤ 退職給付費用	77,287千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	0.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.8%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年												
① 割引率	2.0%																												
② 期待運用収益率	0.0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
① 割引率	2.0%																												
② 期待運用収益率	1.8%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 72,886千円 賞与引当金 64,135 未払事業税 12,235 未払事業所税 3,353 退職給付引当金 138,178 有価証券評価損 22,959 ゴルフ会員権評価損 20,450 その他 9,302 繰延税金資産小計 343,502 評価性引当金 <u>△49,635</u> 繰延税金資産合計 293,867 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △315,803 その他有価証券評価差額 <u>△1,062,539</u> 繰延税金負債合計 <u>△1,378,342</u> 繰延税金負債の純額 <u>△1,084,474</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 71,683千円 賞与引当金 77,443 未払事業税 30,209 未払事業所税 3,353 退職給付引当金 136,756 有価証券評価損 24,238 ゴルフ会員権評価損 35,056 その他 15,571 繰延税金資産小計 394,311 評価性引当金 <u>△82,622</u> 繰延税金資産合計 311,689 (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 △3,431 固定資産圧縮積立金 △313,693 その他有価証券評価差額 <u>△1,080,918</u> 繰延税金負債合計 <u>△1,398,044</u> 繰延税金負債の純額 <u>△1,086,354</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.9</u> 住民税均等割等 1.2 将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの 4.4 その他 <u>△0.6</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.5</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8 役員賞与引当金 1.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.7</u> 住民税均等割等 1.1 将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの 2.8 その他 <u>0.4</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.2</u>

(ストック・オプション関係)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

①ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名 当社従業員 24名	当社取締役 7名 当社従業員 58名
株式の種類および付与数	普通株式 204,000株	普通株式 298,000株
付与日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年2月1日～ 平成18年1月31日	平成15年2月1日～ 平成19年1月31日

②ストック・オプションの規模およびその変動状況

イ. スtock・オプションの数

(単位：株)

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	22,000	99,000
権利確定	—	—
権利行使	4,000	28,000
失効	—	—
未行使残	18,000	71,000

ロ. 単価情報

(単位：円)

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
権利行使価格	194	188
行使時平均株価	512	443
付与日における公正な 評価単価	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	岡部㈱	東京都 墨田区	5,329,504	建築仮設資 材の製造販 売を主な事 業とする岡 部グループ の持株会社	直接 22.7	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携を締 結し、当 社が岡部 グループ から建築 仮設資材 を購入し ている。	鋸螺商品の 販売	478,328	受取手形	181,801
										売掛金	47,813
								建築資材の 購入	2,307,811	裏書譲渡 手形	772,127
										買掛金	202,120
								受取配当金	35,244	—	—
貸 貸 料	36,976	—	—								

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	水垣 浩	大阪市 都島区	—	当社代表取 締役社長	直接 0.2	—	—	ストックオ プション権 利行使	2,910	—	—
役員及 びその 近親者	甲斐 治	兵庫県 芦屋市	—	当社 取締役	直接 0.1	—	—	ストックオ プション権 利行使	1,164	—	—
役員及 びその 近親者	大場和秀	岡山県 倉敷市	—	当社 取締役	直接 0.1	—	—	ストックオ プション権 利行使	1,880	—	—

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国㈱	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材及び鋸螺 商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋸螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売している。	鋸螺商品の 販売	587,722	受取手形	188,946
											売掛金
	関西岡部 ㈱	大阪府 東大阪 市	50,000	建材仮設資 材の販売	直接 49.0	兼任 2人	当社より 建材仮設 資材を購 入し販売 している。	建材仮設資 材の販売	853,311	受取手形	293,390
											売掛金

(注) 1 上記(1)から(3)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋸螺商品及び建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株 主等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,818,614	建築仮設資 材の製造販 売を主な事 業とする岡 部グループ の持株会社	直接 12.1	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携を締 結し、当 社が岡部 グループ から建築 仮設資材 を購入し ている。	鋳螺商品の 販売	526,484	受取手形	22,939
										売掛金	51,137
								建築資材の 購入	2,339,456	裏書譲渡 手形	696,623
										買掛金	240,930
								受取配当金	49,929	—	—
貸 貸 料	38,796	—	—								

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	水垣 浩	大阪市 都島区	—	当社代表取 締役社長	直接 0.2	—	—	ストックオ プション権 利行使	2,820	—	—

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国(株)	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材及び鋳螺 商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋳螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売してい る。	鋳螺商品の 販売	509,943	受取手形	172,843
										売掛金	52,752
	関西岡部 (株)	大阪府 東大阪 市	50,000	建材仮設資 材の販売	直接 49.0	兼任 2人	当社より 建材仮設 資材を購 入し販売 してい る。	建材仮設資 材の販売	971,149	受取手形	316,066
										売掛金	101,041

- (注) 1 上記(1)から(3)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品及び建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	267.88円	1株当たり純資産額	295.60円
1株当たり当期純利益金額	21.28円	1株当たり当期純利益金額	22.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	536,951	600,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,651	600,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,718	26,311
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	111	92
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(111)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	当社と岡部株式会社は、共同出資の形態により、国内では関西岡部株式会社、香港ではデソン五金建材有限公司(DESON METALS LIMITED)を設立しております。平成18年11月1日をもって、当該共同出資会社2社の株式をお互いに譲渡して、DESON METALS LIMITEDを当社の子会社に、関西岡部株式会社を岡部株式会社の子会社にすることに合意いたしました。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	2,700,000	0.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	1,700,000	0.81	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,900,000	200,000	0.81	平成20年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,000,000	4,600,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期 (平成17年10月31日)		第66期 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,496,150		3,221,305		
2 受取手形	※4,5	3,660,825		4,104,925		
3 売掛金	※4	3,299,095		3,516,844		
4 商品		1,399,619		1,528,290		
5 前払費用		38,051		30,460		
6 繰延税金資産		82,926		114,949		
7 通貨スワップ等		97,758		116,856		
8 その他		175,371		154,756		
貸倒引当金		△32,021		△31,928		
流動資産合計		10,217,777	54.5	12,756,460	60.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,938,609		1,941,018		
減価償却累計額		1,079,461	859,148	1,128,020	812,998	
(2) 構築物		141,178		141,178		
減価償却累計額		102,435	38,743	106,290	34,887	
(3) 機械及び装置		63,643		63,643		
減価償却累計額		52,243	11,399	53,946	9,696	
(4) 車両運搬具		31,102		31,132		
減価償却累計額		29,507	1,594	28,282	2,850	
(5) 工具器具及び備品		183,899		184,524		
減価償却累計額		161,373	22,525	161,628	22,895	
(6) 土地	※1		3,311,731		3,306,284	
有形固定資産合計			4,245,142		4,189,612	19.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			981		11,097	
(2) 電話加入権			13,355		13,355	
無形固定資産合計			14,336		24,452	0.1

区分	注記 番号	第65期 (平成17年10月31日)		第66期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,165,996		4,088,195	
(2) 関係会社株式	※1	2,914,867		48,355	
(3) 破産・更生等債権		156,998		128,266	
(4) 会員権		165,569		128,394	
(5) その他		91,723		86,202	
貸倒引当金		△239,713		△223,219	
投資その他の資産合計		4,255,441	22.7	4,256,195	20.1
固定資産合計		8,514,921	45.5	8,470,260	39.9
資産合計		18,732,698	100.0	21,226,720	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,963,687		4,601,179	
2 買掛金		1,384,683		1,679,082	
3 短期借入金	※1	2,900,000		2,700,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	200,000		1,700,000	
5 未払法人税等		118,971		353,687	
6 未払消費税等		27,156		25,050	
7 未払費用		159,924		194,062	
8 賞与引当金		149,407		180,557	
9 役員賞与引当金		—		31,000	
10 通貨スワップ等		207,635		—	
11 その他		20,122		23,474	
流動負債合計		9,131,588	48.7	11,488,094	54.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,900,000		200,000	
2 繰延税金負債		1,177,344		1,209,511	
3 退職給付引当金		346,369		334,750	
4 預り保証金		500		500	
固定負債合計		3,424,213	18.3	1,744,761	8.2
負債合計		12,555,802	67.0	13,232,855	62.3

区分	注記 番号	第65期 (平成17年10月31日)		第66期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,008,335	10.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		510,000			—
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		511,895			—
自己株式処分差益		6,071			—
資本剰余金合計			1,027,966	5.5	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		474,483			—
別途積立金		600,000			—
2 当期未処分利益		542,881			—
利益剰余金合計			1,617,364	8.6	—
IV その他有価証券 評価差額金			1,554,552	8.3	—
V 自己株式	※3		△31,323	△0.1	—
資本合計			6,176,896	33.0	—
負債資本合計			18,732,698	100.0	—

区分	注記 番号	第65期 (平成17年10月31日)		第66期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,712,335	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,209,520	
(2) その他資本剰余金				518,397	
資本剰余金合計			—	1,727,917	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		461,968	
別途積立金		—		900,000	
繰越利益剰余金		—		613,852	
利益剰余金合計			—	1,975,820	
4 自己株式			—	△25,825	
株主資本合計			—	6,390,248	30.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	1,598,595	
2 繰延ヘッジ損益			—	5,020	
評価・換算差額等合計			—	1,603,616	7.6
純資産合計			—	7,993,864	37.7
負債純資産合計			—	21,226,720	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		22,643,562	100.0		23,500,345	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,234,589			1,399,619		
2 当期商品仕入高		18,560,451			19,124,696		
合計		19,795,041			20,524,316		
3 商品期末たな卸高		1,399,619	18,395,421	81.2	1,528,290	18,996,025	80.9
売上総利益			4,248,141	18.8		4,504,319	19.1
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛		919,621			973,847		
2 旅費交通費		127,693			136,436		
3 通信費		61,338			61,534		
4 交際費		103,920			108,459		
5 役員報酬		124,623			129,504		
6 役員賞与引当金繰入額		—			31,000		
7 従業員給料手当		893,632			937,789		
8 従業員賞与		145,958			144,572		
9 賞与引当金繰入額		149,407			180,557		
10 退職給付費用		86,382			73,510		
11 法定福利費		136,036			148,254		
12 福利費		49,436			54,744		
13 支払手数料		188,847			195,180		
14 賃借料		214,450			213,641		
15 事務用消耗品費		39,499			42,407		
16 租税公課		57,553			65,521		
17 貸倒引当金繰入額		5,698			15,248		
18 事業所税		8,260			8,260		
19 光熱費		26,955			27,865		
20 減価償却費		63,475			60,752		
21 雑費		140,320	3,543,110	15.6	135,364	3,744,451	15.9
営業利益			705,030	3.2		759,868	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		134			141		
2 受取配当金	※2	52,554			88,177		
3 賃貸料収入		71,365			71,865		
4 通貨スワップ等評価益		128,588			217,451		
5 その他	※2	51,620	304,264	1.3	62,207	439,843	1.9

区分	注記 番号	第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		53,897			56,254		
2 売上割引		2,790			2,619		
3 手形売却損		11,762			11,045		
4 株式交付費		—			14,519		
5 その他		362	68,813	0.3	7,573	92,012	0.4
経常利益			940,481	4.2		1,107,699	4.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		8,857	8,857	0.0	5,921	5,921	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			3,149		
2 ゴルフ会員権評価損		4,878			37,175		
3 会員権処分損		—			3,616		
4 固定資産除却損	※1	851			271		
5 減損損失	※3	—	5,730	0.0	5,447	49,659	0.2
税引前当期純利益			943,608	4.2		1,063,961	4.5
法人税、住民税 及び事業税		304,780			494,861		
過年度法人税等		—			49,257		
法人税等調整額		173,319	478,099	2.1	△21,666	522,452	2.2
当期純利益			465,509	2.1		541,509	2.3
前期繰越利益			148,457			—	
中間配当額			71,084			—	
当期末処分利益			542,881			—	

③ 【利益処分計算書】

		第65期 (平成18年1月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			542,881
II 任意積立金取崩高			
1 圧縮記帳積立金取崩高		6,539	6,539
合計			549,421
III 利益処分類			
1 配当金		71,501	
2 役員賞与金		28,000	
(うち監査役賞与金)		(1,750)	
3 任意積立金			
別途積立金		300,000	399,501
IV 次期繰越利益			149,919

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第66期事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,008,335	510,000	517,966	1,027,966
事業年度中の変動額				
新株の発行	704,000	699,520		699,520
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			431	431
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
役員賞与				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	704,000	699,520	431	699,951
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	474,483	600,000	542,881	1,617,364	△31,323	4,622,344
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,403,520
剰余金の配当			△155,053	△155,053		△155,053
当期純利益			541,509	541,509		541,509
自己株式の取得					△111	△111
自己株式の処分					5,608	6,040
別途積立金の積立		300,000	△300,000			
圧縮記帳積立金取崩	△12,515		12,515			
役員賞与			△28,000	△28,000		△28,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,515	300,000	70,971	358,456	5,497	1,767,904
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	1,554,552	—	1,554,552	6,176,896
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,403,520
剰余金の配当				△155,053
当期純利益				541,509
自己株式の取得				△111
自己株式の処分				6,040
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
役員賞与				△28,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	44,043	5,020	49,063	49,063
事業年度中の変動額合計(千円)	44,043	5,020	49,063	1,816,968
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864

重要な会計方針

	第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>評価基準</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価方法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </table>	商品	評価基準	原価法		評価方法	移動平均法	<p>同左</p> <p>同左</p>
商品	評価基準	原価法						
	評価方法	移動平均法						
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>						
5 繰延資産の処理方法	—————	<p>株式交付費 支払い時に、全額費用処理しております。</p>						
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

	第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(3) 役員賞与引当金 —————	(3) 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与 支払いのため、支払見込額に基づ き計上しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 末において発生している額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の年数(5年)による定額法により 翌期から費用処理することとして おります。	(4) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
8 ヘッジ会計	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については 振当処理の要件を満たしている場 合は振当処理を、金利スワップに ついては特例処理の要件を満たし ている場合は特例処理を採用して おります。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払 利息を対象に、為替予約取引およ び金利スワップ取引等によりヘッ ジを行っております。 ③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避 のために行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容 リスク量の範囲内にリスク調整手 段となるデリバティブのリスク量 が収まっており、ヘッジ対象とな る為替リスク、金利リスクが減殺 されているかどうかを検証するこ とにより、ヘッジの有効性を評価 しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

会計処理の変更

	第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この結果、税引前当期純利益が5,447千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が31,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,988,844千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>

表示方法の変更

第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「手形売却損」については、当期において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「手形売却損」は3,906千円であります。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「通貨スワップ等」（当期831千円）については、前期まで流動負債に区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当期より流動負債「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第65期 (平成17年10月31日)	第66期 (平成18年10月31日)
※1 担保の状況	投資有価証券 77,120千円 建物 252,350千円 土地 268,493千円 関係会社株式 2,400,960千円 <u>計 2,998,923千円</u> 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,900,000千円 <u>計 3,400,000千円</u>	投資有価証券 2,409,720千円 建物 239,325千円 土地 268,493千円 関係会社株式 — 千円 <u>計 2,917,538千円</u> 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,700,000千円 長期借入金 200,000千円 <u>計 3,100,000千円</u>
※2 会社が発行する株式 総数	普通株式 45,000,000株	—————
発行済株式総数	普通株式 24,007,448株	—————
※3 自己株式数	普通株式 173,638株	—————
※4 関係会社に係るもの	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 916,263千円 売掛金 316,436千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 730,034千円 売掛金 271,249千円
※5 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,456,319千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている346,079千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,400,537千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている350,134千円は、受取手形に含めて表示しております。
6 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,554,552千円	—————
7 このほか 受取手形裏書譲渡高 (内、関係会社分)	811,998千円 (772,127千円)	727,420千円 (— 千円)

(損益計算書関係)

	第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 車両運搬具 77千円 工具器具及び備品 774千円 <hr/> 計 851千円	固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 車両運搬具 103千円 工具器具及び備品 168千円 <hr/> 計 271千円
※2 関係会社に係るもの	関係会社との取引に係るものが次のと おり含まれております。 売上高 2,746,642千円 受取配当金 40,297千円 営業外収益その他 18,240千円	関係会社との取引に係るものが次のと おり含まれております。 売上高 2,384,537千円 受取配当金 25,199千円 営業外収益その他 25,345千円
※3 減損損失	—————	以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。 用途 遊休地 種類 土地 場所 三重県 減損損失を認識した遊休資産につい ては、それぞれ個々の物件毎にグルー ピングしております。 周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下 回っており、減損損失5,447千円を特 別損失に計上いたしました。回収可能 額は、鑑定評価に準ずる方法に基づ く正味売却価額により算定してあり ます。

(株主資本等変動計算書関係)

第66期事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	173	0	32	142

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 32千株

(リース取引関係)

	第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>27,405</td> <td>20,775</td> <td>6,629</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>109,362</td> <td>56,350</td> <td>53,012</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,454</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,835</td> <td>79,580</td> <td>60,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	27,405	20,775	6,629	工具器具 及び備品	109,362	56,350	53,012	ソフト ウェア	3,067	2,454	613	合計	139,835	79,580	60,255	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>6,222</td> <td>2,550</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>168,725</td> <td>61,013</td> <td>107,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,947</td> <td>63,563</td> <td>111,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	6,222	2,550	3,671	工具器具 及び備品	168,725	61,013	107,712	合計	174,947	63,563
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両 運搬具	27,405	20,775	6,629																																		
工具器具 及び備品	109,362	56,350	53,012																																		
ソフト ウェア	3,067	2,454	613																																		
合計	139,835	79,580	60,255																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両 運搬具	6,222	2,550	3,671																																		
工具器具 及び備品	168,725	61,013	107,712																																		
合計	174,947	63,563	111,383																																		
	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																			
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p>	1年以内	23,185千円	1年超	37,069千円	計	60,255千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p>	1年以内	32,821千円	1年超	78,562千円	計	111,383千円																							
1年以内	23,185千円																																				
1年超	37,069千円																																				
計	60,255千円																																				
1年以内	32,821千円																																				
1年超	78,562千円																																				
計	111,383千円																																				
	③ 支払リース料及び減価償却費相当 額	③ 支払リース料及び減価償却費相当 額																																			
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>28,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,956千円	減価償却費 相当額	28,956千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>32,019千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,019千円	減価償却費 相当額	32,019千円																											
支払リース料	28,956千円																																				
減価償却費 相当額	28,956千円																																				
支払リース料	32,019千円																																				
減価償却費 相当額	32,019千円																																				
	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																			
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失 はありません。																																			

(有価証券関係)

第65期(平成17年10月31日)	第66期(平成18年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありま せん。	同左

(税効果会計関係)

第65期 (平成17年10月31日)		第66期 (平成18年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 71,011千円		貸倒引当金 71,152千円
	賞与引当金 60,659		賞与引当金 73,306
	未払事業税 9,385		未払事業税 28,610
	未払事業所税 3,353		未払事業所税 3,353
	退職給付引当金 137,713		退職給付引当金 135,908
	有価証券評価損 22,959		有価証券評価損 24,238
	ゴルフ会員権評価損 20,450		ゴルフ会員権評価損 35,056
	その他 8,027		その他 14,478
	繰延税金資産小計 333,559		繰延税金資産小計 386,104
	評価性引当金 <u>△49,635</u>		評価性引当金 <u>△82,622</u>
	繰延税金資産合計 283,924		繰延税金資産合計 303,482
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △315,803		繰延ヘッジ利益 △3,431
	その他有価証券評価差額 <u>△1,062,539</u>		固定資産圧縮積立金 △313,693
	繰延税金負債合計 <u>△1,378,342</u>		その他有価証券評価差額 <u>△1,080,918</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△1,094,417</u>		繰延税金負債合計 <u>△1,398,044</u>
			繰延税金負債の純額 <u>△1,094,561</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.1</u>		役員賞与引当金 1.1
	住民税均等割等 1.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.8</u>
	将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの 5.3		住民税均等割等 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.7</u>		将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの 3.1
			その他 <u>0.8</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.1</u>

(1株当たり情報)

第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	259.17円	1株当たり純資産額	286.87円
1株当たり当期純利益金額	18.45円	1株当たり当期純利益金額	20.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	465,509	541,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	437,509	541,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,718	26,311
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	111	92
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(111)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第65期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	当社と岡部株式会社は、共同出資の形態により、国内では関西岡部株式会社、香港ではデソン五金建材有限公司(DESON METALS LIMITED)を設立しております。平成18年11月1日をもって、当該共同出資会社2社の株式をお互いに譲渡して、DESON METALS LIMITEDを当社の子会社に、関西岡部株式会社を岡部株式会社の子会社にすることに合意いたしました。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岡部(株)	5,874,000	2,813,646
三井トラストホールディング(株)	150,000	206,550
井上金属工業(株)	140,000	185,360
(株)三井住友フィナンシャルグループ	103	131,328
(株)ジャパンパイル	130,000	117,000
日亜鋼業(株)	271,800	114,699
(株)十六銀行	158,000	104,754
山陽特殊製鋼(株)	123,000	95,817
全日本空輸(株)	134,400	61,555
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	51,120
(株)みずほフィナンシャル・グループ	50	50,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30	44,452
JFE商事ホールディングス(株)	52,376	25,559
(株)キムラ	37,830	16,456
(株)第四銀行	25,000	12,100
日建工学(株)	70,000	11,550
(株)NTTドコモ	50	8,950
アサヒ衛陶(株)	55,000	5,775
日本板硝子(株)	10,000	5,250
みずほインベスターズ証券(株)	20,000	5,200
(株)ピーアンドピー	8	2,528
丸吉鉄工(株)	37,125	1,687
(株)メガネスーパー	1,100	1,075
ジオスター(株)	1,000	690
(株)サンワ	1,200	600
(株)廣濟堂	600	445
ライト工業(株)	1,100	408
(株)織田商店	1,150	375
計	7,354,922	4,074,932

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
ダイワ日本株オープン	1,000	13,263
計	1,000	13,263

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,938,609	2,408	—	1,941,018	1,128,020	48,558	812,998
構築物	141,178	—	—	141,178	106,290	3,855	34,887
機械及び装置	63,643	—	—	63,643	53,946	1,703	9,696
車両運搬具	31,102	2,090	2,060	31,132	28,282	731	2,850
工具器具及び備品	183,899	5,131	4,506	184,524	161,628	4,592	22,895
土地	3,311,731	—	5,447 (5,447)	3,306,284	—	—	3,306,284
有形固定資産計	5,670,164	9,630	12,014 (5,447)	5,667,781	1,478,168	59,441	4,189,612
無形固定資産							
ソフトウェア	2,000	11,225	—	13,225	2,127	1,109	11,097
電話加入権	13,355	—	—	13,355	—	—	13,355
無形固定資産計	15,355	11,225	—	26,580	2,127	1,109	24,452
長期前払費用	500	1,218	—	1,718	509	201	1,208
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち、()内は、内書きで当期における減損損失による計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	271,734	51,188	31,834	35,940	255,147
賞与引当金	149,407	180,557	149,407	—	180,557
役員賞与引当金	—	31,000	—	—	31,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、32,021千円は一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩しであり、3,919千円は債権の回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,238
預金の種類	
当座預金	2,971,525
普通預金	245,530
外貨預金	10
小計	3,217,066
合計	3,221,305

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関西岡部(株)	316,066
オカコー四国(株)	172,843
(株)メタルワン建材	139,069
(株)アカギ	118,163
綿半テクノス(株)	76,414
その他	3,282,367
合計	4,104,925

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年11月	721,216
12月	796,938
平成19年1月	1,178,993
2月	1,064,810
3月	333,811
4月以後	9,154
合計	4,104,925

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成建材(株)	349,854
コボックス(株)	117,498
関西岡部(株)	101,041
オカコー四国(株)	52,752
岡部(株)	51,137
その他	2,844,559
合計	3,516,844

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,299,095	24,664,930	24,447,181	3,516,844	87.4	50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品

品目	金額(千円)
ボルト及びナット	1,488,318
仮設資材及び建築金物	3,339
法枠及び土木資材	36,632
合計	1,528,290

b 負債の部

1 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	334,510
天雲産業(株)	302,918
(株)メタルワン	283,192
(株)市川鋳螺製作所	168,386
和光金属工業(株)	157,134
その他	3,355,037
合計	4,601,179

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年11月	1,179,112
12月	1,142,696
平成19年1月	1,064,955
2月	1,214,415
合計	4,601,179

2 買掛金

相手先	金額(千円)
岡部(株)	240,930
日亜鋼業(株)	112,333
天雲産業(株)	101,022
(株)メタルワン	68,624
(株)市川鋳螺製作所	46,259
その他	1,109,910
合計	1,679,082

3 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)池田銀行	200,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)十六銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)近畿大阪銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
合計	2,700,000

4 長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	700,000
(株)りそな銀行	700,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	1,900,000

(注) うち、一年以内返済予定の長期借入金は、1,700,000千円であります。

5 繰延税金負債

2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] 注記事項 (税効果会計関係) に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	4月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式取扱規則第31条第3号に定める単元未満株式買取請求に係る手数料は、以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 株式取扱規則第28条に定める1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kobayashi-metals.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	平成18年1月31日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	公募増資による新株発行		平成18年2月14日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資		平成18年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 訂正届出書	(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年2月15日 近畿財務局長に提出。
(5) 訂正届出書	(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年2月15日 近畿財務局長に提出。
(6) 訂正届出書	(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年2月22日 近畿財務局長に提出。
(7) 訂正届出書	(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年2月23日 近畿財務局長に提出。
(8) 訂正届出書	(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年2月23日 近畿財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成18年3月9日 近畿財務局長に提出。
(10) 半期報告書	(第66期中)	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	平成18年7月21日 近畿財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成18年8月18日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月30日

小林産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成16年1月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月30日


小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

西野吉隆 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

野村 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

友朋監査法人

代表社員 公認会計士 八幡 知行
業務執行社員

社員 公認会計士 杉本 隆
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年1月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月30日

小林産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人
指定社員 公認会計士 西野吉隆
業務執行社員
指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

友朋監査法人

代表社員 公認会計士 八幡 知行
業務執行社員

社員 公認会計士 杉本 隆
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。